

拠出金名:米州開発銀行拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				3,670,999千円	
国際機関等名	米州開発銀行 (英文名称・略称) Inter-American Development Bank (IDB)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省国際局開発機関課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	1,155,558	—	—	円建て	100
平成18年度	1,290,642	—	—	円建て	100
平成17年度	1,435,384	—	—	円建て	100
当該拠出金の目的・用途	中南米の開発途上国における社会経済の発展のための技術支援や人材育成の実施。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等(注)			国際機関等の財政 (2007年12月末決算)(注)		
	国名	金額 (千円)	率(%)	当該年度の収入	2,942百万米ドル
	日本	1,155,558	(注)	当該年度の支出	2,659百万米ドル
				次年度への繰越	283百万米ドル
				会計検査機関名	
				Ernst & Young	
(注)上記は2007年のもの。イタリア、スペイン、チリ、ノルウェー等が同様の信託基金に拠出を行っているが、順位及び拠出率について公表されていない。					
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
本拠出金により、米州開発銀行融資の案件形成・実施のための借入国に対する技術支援、途上国における人材育成、等を行っている。これらの支援を通じ、途上国における能力開発が進み、米州開発銀行融資がより効果的に実施されるようになっている。(以下、米州開発銀行出資金の同欄も参照。)					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
中南米地域の経済成長に不可欠な民間部門の開発及び投資環境整備を促進するために、2004年には民間部門開発戦略及びその実施計画を策定し、より効率的かつ効果的な民間部門支援に取り組んでいる。また、適切かつ効果的な支援が行われるよう、独立した評価部局が設けられている。さらに援助効果向上、結果重視の考え方を推進するため、2005年より組織変更を実施している。我が国としてこのような一連の取組みを評価している。					
邦人職員数	19人	当該機関の職員数及び	1,380人		
うち幹部以上	うち5人	邦人職員が職員全体にしめる率	1.4%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称	職員氏名		備考		
アウトリーチ・パートナーシップ室 アドバイザー	豊田博		財務省出身		
財務局アドバイザー	大石一郎		財務省出身		
多数国間投資基金(MIF)局次長	西山洋平		JBIC出身		
社会セクター局長	川端ケイ				
アジア事務所長	鹿戸丈夫		財務省出身		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国は、日本人職員の増加及び日本人の幹部登用を図るよう、機会あるごとに申し入れている。 なお、IDBにおける日本人職員増加のための活動としては、日本人の職員リクルートのためのIDB人事局長訪日(随時。最近では2005年4月に開催した沖縄での年次総会の直後、横浜国立大学及び上智大学等で説明会を実施)、より多くの日本人に国際機関におけるキャリアの機会や活動に関する情報収集の場を提供する「国際機関キャリアフォーラム」の開催等がある。					

(注)IDBの予算年度は暦年。

(参考)この機関には財務省からこの他1件の拠出あり。